

株主の皆様へ

第 60 期

# 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

株式会社パスコ

<http://www.pasco.co.jp>



# 株主の皆様へ



代表取締役社長 杉本 陽一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第60期中間期における当社の業績ならびに通期の見通しにつきまして、その概要をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

## CONTENTS

- 株主の皆様へ／P1
- パスコトピックス／P2
- 決算のご報告／P3・4
- 事業の概況／P5・6
- 中間連結財務諸表／P7・8
- 中間単体財務諸表(要旨)／P9
- 会社の概況／P10
- 会社概要・株主メモ／裏表紙

# パスコトピックス

## 市町村合併で市場を拡大

今期上半期の公共部門の状況は、市町村合併関連での受注が43億円・112自治体にのぼり、対前年同期比113%の増加となりました。

また、地方行政の財政の源である固定資産関連業務においては、実施自治体数に対する当社の市場占有率は合併前に比べ30%以上増加しております。

当社では、市町村合併後の安定した事業運営のために、市場シェアの拡大に努めております。

## 企業防災関連サービスが好調

前期末よりサービスを開始している「全国版帰宅支援マップサービス」や今期よりサービスを開始している「事業継続計画（BCP）策定支援サービス」などの企業防災関連サービスが順調に伸長しています。

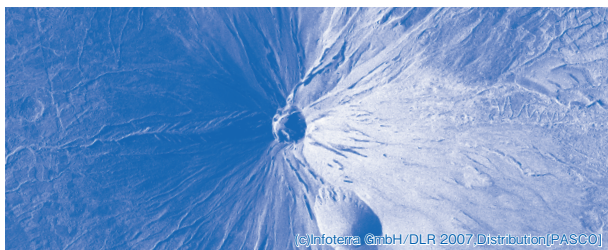
金融・保険業界を中心に製造業、建設・不動産業界などからの引き合いが多く、BCP策定の初期段階として企業向け帰宅支援マップサービスの利用者は早くも10万人を突破しました。

企業の事業継続に対する意識が高まる中、今後、有望な市場として注力してまいります。

## 合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」

07年6月15日に打上が成功した「TerraSAR-X」の撮影データを使ったサービスが12月中旬より開始される予定です。

パスコは、本衛星を使い世界規模で発生する温暖化の影響を正確に把握し、防災や環境監視の分野で活用していきます。また、光学系衛星や航空機による撮影が困難な世界各国の基本図作成や土地被覆図の作成などに活用し地理空間情報産業の発展を目指します。



(c) Infoterra GmbH / DLR 2007, Distribution [PASCO]

# 決算のご報告

## ●経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の影響が各方面で見られたものの、民間設備投資や、東アジア地域を中心とした海外経済の拡大に支えられた輸出が好調なことから、企業収益が高水準で推移するなど、景気は緩やかな拡大を持続しております。一方、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体における公共投資は地方を中心に総じて低調でありましたが、市町村合併など市場環境が変化するなか、当社グループは営業力と技術力を結集した活動を推進し、都市計画関連業務や固定資産税関連業務等を中心に、受注は堅調に推移いたしました。

当社グループは、最先端の測量技術（レーザースキャナー及びデジタルセンサー等）による国土空間データ整備業務に注力し、企業を主要顧客とする民間市場においてはお客様のニーズに応える商品提供に努めました。また、本年6月15日には、既にパートナー契約を締結済みの商用衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが成功いたしました。高度な撮影能力によって得られる地理空間情報（デジタル地図データ）は幅広い分野での利活用が期待されており、事業の本格展開へ向けて施設整備並びに技術検証を行いました。

当社グループの中間連結業績は、受注高26,813百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は14,062百万円（同2.8%増）といずれも前年同期を上回りました。

利益面におきましては、生産工程管理の徹底や経費節減に努めました結果、経常損失は2,321百万円（前年同期比5.4%の損失減少）となり、特別損失に株価低迷等による投資有価証券評価損74百万円を計上し、中間純損失は1,646百万円（同2.7%の損失減少）となりました。

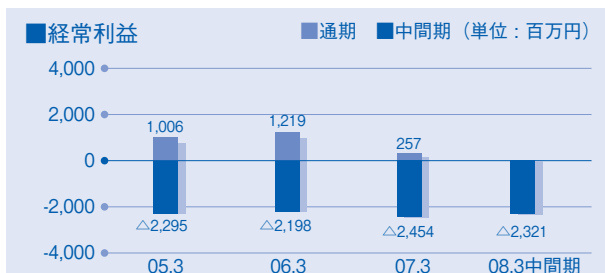
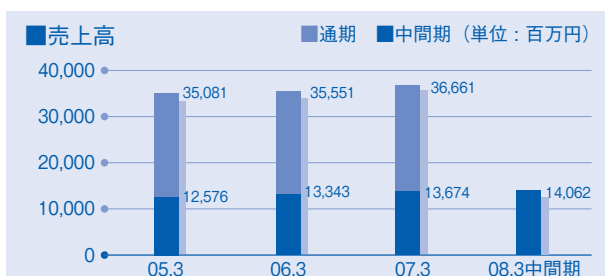
なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は上半期には損失計上、下半期には利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

## ●通期の見通し

通期の業績の予想につきましては、当上半期の受注が前年同期より3,103百万円増加するなど堅調に推移したことにより、下半期の収益が増加する季節的変動を踏まえ、通期における連結業績予想数値の達成は可能であると考えております。

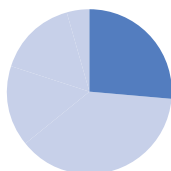
(見通しについては様々な要因により変動する場合があります)

連結売上高	40,400百万円
連結経常利益	1,200百万円
連結当期純利益	900百万円



# 事業の概況

## ●公共部門／情報システム事業



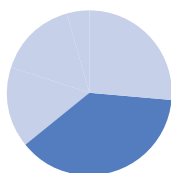
26.4%

当部門では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業、地図データベースの構築及び地図・航空写真等のコンテンツ整備・販売等を行っております。また、インターネット環境における地図データ配信技術を使った「わが街ガイド」

は、地図をインターフェイスにした情報検索・情報公開の仕組みとして、住民サービスの向上などに貢献しています。

当中間連結会計期間の受注高は7,444百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は3,714百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

## ●公共部門／測量・計測事業

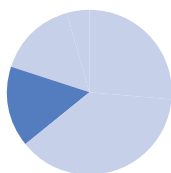


37.8%

当部門の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は9,719百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は5,312百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

## ●公共部門／建設コンサルタント事業

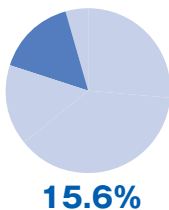


15.8%

当部門では、人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は4,872百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は2,225百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

## ●民間部門

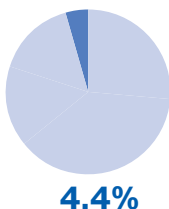


当部門では、民間企業向けのGISサービス事業を行っております。

民間企業向けの製品としては、サービス業、小売業向けのエリアマーケティング、出店計画等を支援する「Market-Planner シリーズ」、効率的な物流を支援する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、営業員やフィールドエンジニアを管理する「ロケーションサービス」の提供の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅をサポートするシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」を提供しております。さらに、これらのサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の受注高は2,646百万円（前年同期比2.0%増）、売上高は2,198百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

## ●海外部門



当部門では、グローバルなネットワークの構築により、当社が保有する最先端計測技術を始め、自動処理・GIS技術の研究・開発を積極的に進め、全世界の市場に対し、高品質で高精度なデジタルマッピングサービスを提供しています。なお、フィリピン・タイ・中国・フィンランド等に拠点を設け、

今後も拡大充実に図って行きます。

当中間連結会計期間の受注高は2,133百万円（前年同期比141.8%増）、売上高は614百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

## 中間連結財務諸表

## □中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 2007.9.30現在	前中間期 2006.9.30現在	前 期 2007.3.31現在
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	24,967,640	25,194,797	36,826,265
固定資産	17,644,884	17,636,023	17,504,993
有形固定資産	11,228,917	9,913,367	10,559,550
無形固定資産	2,661,330	2,784,542	2,810,927
投資その他の資産	3,754,636	4,938,113	4,134,515
繰延資産	932	1,162	1,054
資産合計	42,613,457	42,831,983	54,332,314
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	27,959,100	29,768,329	41,384,547
固定負債	6,577,272	4,957,125	3,036,731
負債合計	34,536,372	34,725,455	44,421,278
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	7,346,103	6,897,184	8,999,916
資本金	8,758,481	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	6,772,891	6,791,548	6,773,280
利益剰余金	△7,739,296	△8,171,236	△6,093,216
自己株式	△445,973	△481,609	△438,628
評価・換算差額等	442,318	924,871	543,275
その他有価証券評価差額金	383,574	1,000,453	573,089
繰延ヘッジ損益	△70,319	△52,757	△79,255
為替換算調整勘定	129,063	△22,824	49,441
少数株主持分	288,662	284,471	367,842
純資産合計	8,077,085	8,106,527	9,911,035
負債・純資産合計	42,613,457	42,831,983	54,332,314

## □中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 2007.4.1 から 2007.9.30まで	前中間期 2006.4.1 から 2006.9.30まで	前 期 2006.4.1 から 2007.3.31まで
売上高	14,062,853	13,674,200	36,661,077
売上原価	12,552,330	12,017,056	28,497,404
売上総利益	1,510,523	1,657,143	8,163,672
販売費及び一般管理費	3,665,866	3,925,868	7,541,831
営業利益(損失△)	△2,155,343	△2,268,725	621,840
営業外収益	120,338	93,786	217,286
営業外費用	286,953	280,051	581,385
経常利益(損失△)	△2,321,957	△2,454,989	257,741
特別利益	52,952	57,187	499,685
特別損失	79,963	64,149	264,219
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)	△2,348,968	△2,461,951	493,206
法人税、住民税及び事業税	52,569	41,611	95,897
法人税等調整額	△699,367	△781,501	1,768
少数株主利益(損失△)	△56,091	△30,643	8,938
中間(当期)純利益(損失△)	△1,646,079	△1,691,418	386,601



## □中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当中間期 2007.4.1 から 2007.9.30まで	前中間期 2006.4.1 から 2006.9.30まで	前 期 2006.4.1 から 2007.3.31まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,337,394	7,195,176	147,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,581	△636,942	△2,086,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,835,819	△8,088,658	△65,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,585	1,051	15,344
現金及び現金同等物の減少額	△822,420	△1,529,372	△1,988,579
現金及び現金同等物の期首残高	5,847,653	7,836,233	7,836,233
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,025,233	6,306,860	5,847,653

## □中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (2007.4.1 から2007.9.30まで) (単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
2007年3月31日残高	8,758,481	6,773,280	△6,093,216	△438,628	8,999,916
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,646,079		△1,646,079
自己株式の処分		△388		△7,345	△7,733
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△388	△1,646,079	△7,345	△1,653,813
2007年9月30日残高	8,758,481	6,772,891	△7,739,296	△445,973	7,346,103

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換 算 差 額 等 合 計		
2007年3月31日残高	573,089	△79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△1,646,079
自己株式の処分						△7,733
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△189,514	8,935	79,622	△100,956	△79,179	△180,136
中間連結会計期間中の変動額合計	△189,514	8,935	79,622	△100,956	△79,179	△1,833,949
2007年9月30日残高	383,574	△70,319	129,063	442,318	288,662	8,077,085

## 中間単体財務諸表(要旨)

## □中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 2007.9.30現在	前中間期 2006.9.30現在	前 期 2007.3.31現在
<b>【資産の部】</b>			
流 動 資 産	23,575,504	23,920,684	35,520,832
固 定 資 産	17,471,933	18,303,742	17,498,227
資 産 合 計	41,047,437	42,224,426	53,019,060
<b>【負債の部】</b>			
流 動 負 債	26,466,985	28,792,824	40,475,479
固 定 負 債	6,085,345	4,748,346	2,807,695
負 債 合 計	32,552,331	33,541,171	43,283,174
<b>【純資産の部】</b>			
株 主 資 本	8,183,064	7,737,245	9,243,694
資 本 金	8,758,481	8,758,481	8,758,481
資 本 剰 余 金	6,810,313	6,828,970	6,810,702
利 益 剰 余 金	△6,977,847	△7,406,686	△5,924,951
自 己 株 式	△407,883	△443,519	△400,538
評 価 ・ 換 算 差 額 等	312,042	946,009	492,192
その他有価証券評価差額金	382,362	998,766	571,447
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△70,319	△52,757	△79,255
純 資 産 合 計	8,495,106	8,683,255	9,735,886
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,047,437	42,224,426	53,019,060

## □中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 2007.4.1 から 2007.9.30まで	前中間期 2006.4.1 から 2006.9.30まで	前 期 2006.4.1 から 2007.3.31まで
売 上 高	12,344,573	12,454,393	33,330,823
売 上 原 価	10,957,336	11,104,848	26,543,138
売 上 総 利 益	1,387,236	1,349,544	6,787,685
販売費及び一般管理費	2,928,612	3,200,346	6,108,308
営業利益(損失△)	△1,541,376	△1,850,801	679,377
営 業 外 収 益	131,072	125,244	261,672
営 業 外 費 用	278,818	296,590	573,827
経常利益(損失△)	△1,689,122	△2,022,148	367,222
特 別 利 益	51,937	99,634	474,564
特 別 損 失	78,392	38,860	497,183
税引前中間(当期)純利益(損失△)	△1,715,576	△1,961,374	344,603
法人税、住民税及び事業税	40,320	30,180	70,260
法 人 税 等 調 整 額	△703,000	△804,163	△20,000
中間(当期)純利益(損失△)	△1,052,896	△1,187,391	294,343

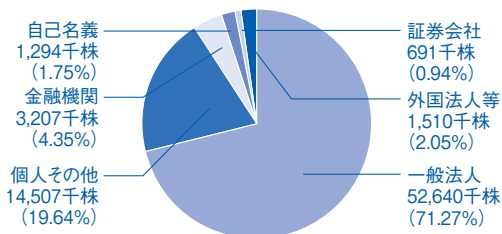
# 会社の概況 (2007年9月30日現在)

## 役員

●代表取締役社長	杉本 陽一	●取締役	安住 修二
●取締役	郷右近 躋	●取締役	笹川 正
●取締役	藤田 稔	●取締役	西本 利幸
●取締役	岩松 俊男	●常勤監査役	植園 弘良
●取締役	植本 輝紀	●監査役	野澤 宏夫
●取締役	岩舘 隆	●監査役	加藤 幸司
●取締役	納 宏		

## 株式データ

●発行可能株式総数	200,030,995株
●発行済株式の総数	73,851,334株
●株主数	11,846名
●所有者別株式数及び構成比率	



## 大株主

	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1. セ コ ム 株 式 会 社	51,584	69.84
2. ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	632	0.85
3. 三菱UFJ信託銀行株式会社	589	0.79
4. 松 井 証 券 株 式 会 社	442	0.59
5. 株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58
6. ベアスターンズクリアリング	399	0.54
7. 株 式 会 社 北 陸 銀 行	370	0.50

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。  
当社は自己株式1,294千株を保有しています。

## □会社概要

- 会社名 株式会社パスコ
- 住所 東京都目黒区東山1-1-2
- 設立 1949年7月15日
- 資本金 8,758,481,700円
- 事業内容 航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント

## □株主メモ

- 基準日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 剰余金の配当  
受領株主確定日 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(同 連絡先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 方 法 電子公告により行います。  
(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)  
ただし予備的公告方法として、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

## ホームページのご紹介

当社では、「IR情報」や「会社案内」、「新商品・サービス」などをご案内するホームページや、「帰宅支援マップサービス」などを閲覧できるサイトを開設しています。ぜひ、ご覧ください。

パスコHP：<http://www.pasco.co.jp>

帰宅支援マップサービス：<https://www.kitakumap.com/>



パスコホームページ



帰宅支援マップサービス